

## 令和4年度の基本報酬の算定に当たり令和2年度及び令和3年度の実績を用いない場合の例（就労移行支援）

(注)

- ・「a人、b人、c人」は各期間における就労定着者数の合計であること
- ・「X人、Y人、Z人」は各期間における各月の利用者定員数の合計であること

## (1) 平成30年7月サービス開始の例

	H30.4	H30.7 サービス開始	H31.4	R1.7	R2.4	R2.7	R3.4	R3.7	<u>R4.4</u>	R4.7	R5.4
	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		
就労定着者※の数	a人		b人						c人	…	
利用定員数	X人		Y人						Z人	…	

(※) 就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が6月に達した者の数

就労定着者の割合	(R4.4~R4.6)	(R4.7~R5.3)
	「3割以上4割未満」とみなす 又は $a \div X$	$(a+b+c) \div (X+Y+Z)$ 又は $(X \times 30/100 + b + c) \div (X+Y+Z)$

## (2) 令和元年7月サービス開始の例

	H31.4	R1.7 サービス開始	R2.4	R2.7	R3.4	R3.7	<u>R4.4</u>	R4.7	R5.4
	1年目		2年目		3年目		4年目		
就労定着者※の数	a人						b人	…	
利用定員数	X人						Y人	…	

就労定着者の割合	(R4.4~R4.6)	(R4.7~R5.3)
	「3割以上4割未満」とみなす	「3割以上4割未満」とみなす 又は $(a+b) \div (X+Y)$